

## グリーンエコノミーに関する分科会での議論の概要について(報告)

### ◎ 海外都市等からのプレゼンテーション

#### - コペンハーゲン:

地域冷暖房システム接続義務化、企業と連携した供給エネルギーの低炭素化等により、CO2の20%削減実績。風力発電(今後、市内外に増設)の市民による購入。世界一の自転車都市へ。

#### - ハンブルク:

地元企業との共同事業(例:熱電供給計画、資源配慮型製品等の開発)。補助金+規制の両面戦略で製造業等で雇用創出。高潮等への市民の懸念大きい。ハンブルク大学内の研究拠点では、政治的に中立な気候評価報告書を作成中。

#### - 欧州委員会:

グリーンエコノミーの創出は、気候変動対策と経済回復、両方の鍵。ツールとして、研究支援、財政支出、規制、経済的措置。再生可能エネルギー政策により、EU内で次の12年で70万人の雇用創出が見込まれる。デンマークの風力発電が良い例。社会の幸福を測る、GDPよりも適切な指標は何か？

## ◎ 日本の環境モデル都市からのプレゼンテーション

- 横浜市: 都市・農山村連携モデルの構築では、木質バイオマス新技術の開発等が課題。市内中小企業の技術開発促進による生分解製品の開発で、環境と地域経済の融合を目指す。
- 下川町: 吸収源やエネルギーとしての森林のパワーを活用。大学との連携でバイオコークスなど未来エネルギー源の開発。課題として、資金面、産学官・都市地方連携強化。
- 水俣市: ゼロ・ウェイスト宣言でゴミ分別の高度化等。資源化率向上・3Rの促進のための市民・企業との連携、広域的課題に対処するための自治体間連携、地域経済の発展につなげるための地域文化・社会との結びつけの必要性。

## ◎ 海外都市からの提言等

- 分野横断的・統合的な取組が重要。例えば建物に新技術を使っても、そこに車で行ったら効果がないこともあり得る。効果の実績等について正しい情報の発信が必要。(EU)
- 水俣のゴミゼロに市民を含めた強い決意を感じた。欧州では“揺りかごから揺りかごへ”という考え方でゴミゼロを目指している。無料カウンセリング等の小規模事業者へのアプローチが重要。(コペンハーゲン)
- 気候変動リスクの緩和策をとることでの経済効果と対策しない場合のマイナス効果の分析が必要。(ハンブルク)

**【結論】** 公共部門だけでなく、企業、大学、特に市民の連携が重要。自治体等の公共部門がこれらの主体を巻き込むために果たすべき役割としては、コーディネータ。経済面等の支援のほか、正しい情報の発信、グリーン事業が経済として成立するための仕組みづくり、自然要件・地域文化の理解・活用があるのではないか。